

《参 考 资 料》

新学習指導要領の円滑な実施に向けた支援策

平成21年度予定額 20,948百万円
(平成20年度予算額 10,267百万円)

(1) 指導体制整備 5,795百万円 (2,898百万円)

- 退職教員等外部人材活用事業—サポート先生の配置—
教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるとともに、新学習指導要領の先行実施における理数教科の授業時数の増に対応するため、退職教員や経験豊かな社会人等の配置を14,000人（週12時間換算）に拡充（1/3 国庫補助）

(2) 教材整備事業 2,000百万円 (1,320百万円)

- 理科教育等設備整備費補助 2,000百万円 (1,320百万円)
- 新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備緊急3ヵ年計画（平成21～23年度）
（予定額とは別途、平成21年度分として816億円、3年間の計画総額として約2,459億円の地方交付税措置）

(3) 道徳教育の充実 1,336百万円 (658百万円)

- 道徳教育用教材活用支援事業 800百万円【新規】
 - ・道徳教育用教材（読み物資料）に対する新たな財政支援を試行
- 道徳教育実践研究事業等 226百万円 (258百万円)
 - ・道徳教育の指導内容や指導方法、指導体制等に関する調査研究を実施
- 「心のノート」活用推進事業 310百万円 (400百万円)
 - ・新学習指導要領の趣旨を踏まえ改訂した「心のノート」を引き続き印刷・配布

(4) 体験活動の充実 1,050百万円 (972百万円)

- 農村漁村におけるふるさと生活体験推進校 1,050百万円 (972百万円)

(5) 算数・数学、理科教育の充実 6,340百万円 (4,483百万円) (再掲含)

- 移行期間中の補助教材の作成・配布 1,311百万円【新規】
 - ・移行期間中に指導内容が追加される算数・数学、理科について教科書に準拠した補助教材を作成・配布
（平成20年度補正予算（1次）に1,317百万円を別途計上）
- 理数教育の支援 3,029百万円 (3,163百万円) ※運営費交付金中の推計額
 - ・理科支援員や理数系教員対象の研修に対する支援等の活用
- 理科教育等設備整備費補助(再掲) 2,000百万円 (1,320百万円)

(6) 外国語教育の充実 900百万円【新規】

- 小学校の外国語活動の導入に向けた条件整備 410百万円【新規】
 - ・英語ノート、音声教材、教師用指導資料の印刷・複製・配布
 - ・教材の効果的活用及び評価に関する実践研究 等
 - 英語教育改善のための総合的な教育システムの構築 443百万円【新規】
 - ・英語教育改善のための調査研究（研究開発学校）
- 等

※ 平成20年度予算額には前年度限りの経費を含む

(7) 中学校武道の必修化に向けた条件整備 4,951百万円（ 641百万円）

- 中学校における武道の必修化の完全実施(H24)に向け、必要な条件を整備
- 安全・安心な学校づくり交付金(公立中学校武道場整備分) 4,026百万円【新規】
(中学武道場新築：補助率 1／2)
 - 私立学校体育等諸施設整備費補助 73百万円(73百万円)
(中学武道場新築(補助率 1／2)を含む)
 - 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校 494百万円【新規】
 - 地域スポーツの人材の活用実践支援事業 358百万円(515百万円)
 - 地方交付税交付金において、武道用具等の購入に要する経費を措置(再掲)

(8) 情報モラル教育の推進 70百万円【新規】

- 学校における情報モラル等教育の推進 70百万円【新規】

(9) 環境教育の充実 85百万円（ 55百万円）

- 環境教育に関する調査研究等 85百万円（ 55百万円）

(10) 安全教育・食育の推進 68百万円【新規】

- 安全教育・食育の推進 68百万円【新規】

(11) その他 353百万円（ 613百万円）

- 学力向上支援事業 121百万円（ 215百万円）
- 新学習指導要領の周知 232百万円（ 398百万円）
 - ・高等学校の新学習指導要領の解説の作成、説明会の開催等
 - ・特別支援教育指導資料の作成、説明会の開催

免許状更新講習開設事業費等補助

～多様で質の高い免許状更新講習の開設による教員の指導力や専門性の向上を目指す～

(新 規)
平成21年度予定額 1,002百万円

【内容】

全国各地域において、多様で質の高い免許状更新講習が開設され、受講の機会均等が図られるよう、必要な支援を行う。

山間地離島へき地等更新講習開設事業

山間地離島へき地などの近隣に大学が存在しない地域で大学等が出張形式にて、更新講習を開設する場合に一定の補助を行う。



少数教科・科目開設事業

対象教員が少人数の教科・科目等に係る更新講習を開設する場合に一定の補助を行う。



障害のある受講者対応事業(バリアフリー対応経費)

障害のある教員を受講者として受け入れて、必要な支援を行った場合に一定の補助を行う。
○点訳資料・問題の作成、手話通訳 など



全国的又は地域的な教育課題等を的確に把握し、解決のために役立つプログラムの研究開発

免許状更新講習に関する諸課題を解決のためにプログラム研究開発を行う場合に一定の補助を行う。

実施大学数 30大学



学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(新 規)
平成21年度予定額 14,261百万円

事業の内容

改正教育基本法第13条（学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力）の規定を踏まえ、それぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指し、地域の实情に応じた学校・家庭・地域の連携協力のための様々な具体的な仕組みを促進し、社会全体の教育力の向上を図る。【補助事業：補助率1/3】

放課後子ども教室推進事業

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習活動やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を支援する。

【箇所数】15,000箇所

学校支援地域本部事業

地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援する。

【箇所数】3,400箇所

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

スクールガード・リーダーによる巡回・学校や学校安全ボランティアに対する警備のポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成のほか、新たに、各地域における子どもの見守り活動に対する支援を行う。

【箇所数】スクールガード・リーダーを小学校5校に1人
(2,900人→4,500人)

スクールソーシャルワーカー活用事業

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて、支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】65県市 1,040人

スクールカウンセラー等活用事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーや児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに、24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。

【箇所数】スクールカウンセラーの配置
小学校(1,105校→3,650校)、中学校(10,077校) 等

家庭教育支援基盤形成事業

身近な地域における家庭教育支援を広く実施するため、「家庭教育支援チーム」の定着を図るとともに、持続可能な支援を行うための地域人材を養成し、多くの親が集まる様々な機会を活用して学習機会を提供する。

【箇所数】1,800地域

大学教育の質保証のための主体的な取組への支援

平成21年度予定額 210億円（平成20年度予算額 188億円）

大学が実施すべき内容と達成目標を明確化し、優れた教育取組を支援

大学教育・学生支援推進事業

（新規）
21年度予定額 110億円

《事業概要》 各大学における学部教育等の充実や、入学から卒業・就職支援までの総合的な学生支援機能を強化するための取組を支援

新規採択 80件×2千3百万円＝18億円

200件×1千2百万円＝24億円

《具体的な取組内容》 ○教育の質保証のため、効果的なテキスト・教材の開発
○学士課程修了者としての質を担保するための成績評価の厳格化に係る取組
○学生の就職活動など学生支援機能強化の取組 等

《達成目標》 各取組毎に教育の質向上の達成目標を設定し評価することを通じた教育の質保証や教育力の向上、学生支援機能の強化

大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

（20年度予算額 30億円）
21年度予定額 60億円

《事業概要》 複数大学の連携・協同によって、教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を行い、大学の特色化等を支援

新規採択 13件×1億円＝13億円（広域型） 10件×5千万＝5億円（地元型）

12件×1億円＝12億円（教育研究高度化型）

《具体的な取組内容》 ○連携大学間において分野・形態に応じた教育内容・方法の開発・実施による教育の質確保の取組を実施
（単位互換、標準コアカリキュラムの開発、共通テキストの作成等）
○連携取組ごとに、将来目標や連携効果などを含む具体的な「大学間連携戦略」を策定

《達成目標》 大学間相互の自主的な教育の質確保の活動を推進し、地域に求められる人材育成や地域活性化への寄与や、地域で学ぶ学生の教育水準・就職意識の向上

先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム

（20年度予算額 8億円）
21年度予定額 9億円

《事業概要》 大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、世界最高水準の高度IT人材を育成するための教育拠点の形成を支援

《具体的な取組内容》 ○企業からの実務家教員の招へい等による実践的な教育プログラムの開発・実施
○各拠点において得られた成果を全国的に普及展開

《達成目標》 IT分野における世界最高水準の人材育成システムを構築し、全国的な普及展開を進めることで、我が国の高度IT人材の質的・量的拡大を図り、産学におけるミスマッチを解消

※上記の他、来年度新規採択を行わないプログラム（社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム、専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム、産学連携による実践型人材育成事業）等がある。

医師不足対策と地域医療を支える大学病院の機能強化

平成21年度予定額	55億円(34億円)
平成20年度1号補正予算額	60億円
2号補正予定額	20億円

深刻な医師不足や社会問題となっている周産期医療体制の整備は喫緊の課題である。そのため、医学部入学定員を平成21年度に693人増の8,486人とし、それに伴う教育環境整備のための予算を確保した(平成20年度補正予算)。

また、地域医療の「最後の砦」として、大学病院に対する期待は益々高まってきているが、大学病院においても若手医師離れや新人看護師の増員などから、指導的立場にある医師・看護師の診療・教育に対する負担が過重であることに加え、質の高い医療に対する国民の期待に応えていくためにも、大学病院の機能を強化するための取組に対して支援を行う。

医学部入学定員関係

【平成21年度医学部入学定員】

- ・「経済財政改革の基本方針2008」を受け、平成21年度の医学部入学定員の増員について、国公私立計73大学から、地域医療貢献策を含む増員計画の提出。
- ・各大学へのヒアリング、計画評価委員会を設けた審議を行うとともに、その他、国・私立大学については大学設置・学校法人審議会の審議を経て、また、公立大学については文部科学大臣への届出により来年度の増員は下記の通り実施。

H20年度	7,793人	⇒	H21年度	8,486人		
					国+363	
					公+59	合計+693
					私+271	

【具体的施策】

教育環境整備への支援

平成20年度1号補正予算額 40億円

定員増を行う医学部について、定員増に伴い必要となる解剖実習台、顕微鏡及び実習・実験器具等の教育用設備等を整備

大学病院の周産期医療体制の計画的整備

周産期医療環境整備事業

17億円(新規)

地域医療の「最後の砦」としての大学病院における周産期医療体制と、その人材育成機能の強化を図るため、「大学病院の周産期医療体制整備計画」(平成20年12月5日文部科学大臣発表)に基づき、NICU(新生児集中治療室)などの医療環境を整備する。併せて若手医師や女性医師の復帰支援、助産師養成環境の整備を行う。

「大学病院の周産期医療体制整備計画」(平成20年12月5日文部科学大臣発表)

1. 国立大学病院の周産期医療体制整備計画(平成21年度から4カ年計画) 10億円

- ①NICU(新生児集中治療室)が未設置の国立大学病院(9大学)の解消
- ②半数の国立大学病院において、現行平均11床程度の周産期医療に係る病床数を倍増し、20床とする

2. 国公立大学病院の周産期医療に関する人材育成等の強化 7億円

- ①周産期医療を志す若手医師の教育環境の整備や小児科・産科等の女性医師の復帰支援
- ②院内助産所等を活用した助産師養成環境を整備し、産科医の負担軽減を図る

・ NICUが整備されていない国立大学一覧

弘前大学、山形大学、千葉大学、東京医科歯科大学
福井大学、山梨大学、岐阜大学、佐賀大学、長崎大学 計 9 大学

・ NICU等の平均病床数

区分	国立	公立	私立	全体
NICU	5.8床	8.3床	10.5床	7.8床
MFICU	1.0床	2.3床	4.4床	2.4床
GCU	4.6床	5.5床	14.9床	8.5床
計	11.4床	16.0床	29.8床	18.6床

NICU: 新生児用の集中治療室。

Neonatal Intensive Care Unit

MFICU: 母体胎児集中治療室。ハイリスク妊娠に対応するためのいわゆる産科ICU。

Maternal Fetal Intensive Care Unit

GCU: 継続保育室。NICU退室後も継続して密度の高い医療を行う部門。

Growing Care Unit

大学病院の医師等の養成機能等を強化するための方策の充実

大学病院連携型高度医療人養成推進事業 16億円(15億円)

若手医師にとって魅力あるキャリア形成システム構築をし、質の高い専門医、臨床研究者の養成を行う大学病院の取組に対する支援

新規採択 2件 × 8千万円 = 1億6千万円

看護職キャリアシステム構築プラン 2億円(新規)

看護師の人材養成システムの確立を図る大学病院の取組に対する支援

8件 × 2千5百万円 = 2億円

がんプロフェッショナル養成プラン 20億円(19億円)

がん医療の担い手となるがん専門医師等、がん医療に携わる医療人の養成を行う大学の取組を支援

医療の安心確保等の充実 平成20年度1号補正予算額 20億円

国立大学病院の医療の安心確保等のため、高圧滅菌システム等の整備

地域医療の中核的な医療機関としての国立大学病院の機能の充実 平成20年度2号補正予定額 20億円

地域医療の中核的な医療機関として、質の高い医療を提供するために必要な感染制御システム等の整備

国際化拠点整備事業（グローバル30）

平成21年度予定額 41億円(新規)

背景

- 急速なグローバル化や世界の大学間競争の中で、我が国の大学が科学技術・学術、文化の振興に貢献するためには、国際化の基幹となるポテンシャルを有する大学に集中的に資源を投資することが効率的
- 「経済財政基本計画の基本方針2008」（平成20年6月27日閣議決定）において「グローバル30（国際化拠点大学）」（仮称）について具体的なその整備と指針が示されており、「留学生30万人計画」骨子（平成20年7月29日策定）とも連動し、国際化の拠点を整備する事業を新規に実施

国際化拠点大学の指定

大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組の中から、拠点大学を選定

実施内容

【英語による授業等の実施体制の構築】

- ・英語で学位が取得できるよう体制を整備（英語教材の開発、日本人教職員の研修実施を含む）
- ・専門科目を英語で授業を行うための教員の国際公募・任期付き外国人教員の配置

【留学生受入れに関する体制の整備】

- ・留学生に対する専門スタッフによる生活支援、就職支援や補完教育の実施
- ・9月入学の導入・実施

【戦略的な国際連携の推進】

- ・海外における留学生を受け入れるためのワンストップサービスを行う拠点の設置
- ・大学間交流協定に基づく交換留学の拡大

対象 大学（初年度は12件）

効果

- ・質の高い教育の推進により、グローバルな社会で活躍できる内外の人材を育成
- ・大学の国際競争力を強化し、我が国の国際競争力の向上に資する

留学生等に魅力的な水準の教育等を提供できる国際化拠点大学となるためには以下のような取組の抜本的充実が必要。

○外国人教員の配置

○英語教材の開発

○留学生受入れの支援スタッフの配置

○海外拠点の整備（支援スタッフや事務所の整備等）

大学による学生への就職支援の強化

平成21年度予定額

「大学教育・学生支援推進事業」

うち就職支援の強化など総合的な学生支援の取組（新規採択分） 24億円

世界金融危機は実体経済にも深刻な影響を及ぼしてきており、このような状況の中で、昨今、新規学校卒業者の採用内定取消し等が生じている。

卒業前に内定取消しを受けた場合、学生への打撃は極めて大きく、社会全体にも大きな不安を与えるものであり、大学等においては、内定取消しを受けた学生に対し、適切かつ速やかな支援が必要となっている。

また、今後、さらなる経済状況の悪化が懸念されることから、各大学の就職支援の取組を強化し、きめ細かな就職支援を行っていくことが必要である。

具体的施策

- 新規学卒者の内定取消しなど学生の雇用が不安定となっていることに対応するため、「大学教育・学生支援推進事業」を活用し、私立大学を中心に各大学の学生への就職支援の強化など総合的な学生支援の取組を推進。このほか、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」も活用して就職支援の取組などを強化。

具体的な取組

- 土日や休業期間中でも学生に求人情報を届けられるよう、在学生・卒業生の情報をデータベース化するとともに、メールシステムを導入
- ビジネスマナー講座、プレゼンテーション能力講座などの資格取得を含む各種講座開設。
- 休業期間中等の相談体制を維持するための非常勤職員等の確保。
- 企業との情報交換会議を開催し、大学独自の求人を開拓・確保。
- 大学独自の就職情報誌の作成、提供。 など

競技力向上ナショナルプロジェクト

トップレベル競技者が世界の強豪国に競り勝ち、確実にメダルを獲得するために推進する。

21年度予定額:608百万円(新規)

◆特別強化2016プラン推進事業

2012年のロンドンオリンピック及び2016年のオリンピック競技大会でのメダル獲得に向けて、競技団体の強化活動全般を統括する、**ナショナルコーチを設置し、競技団体のレベルアップを図る。**(17競技団体)

◆チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業

情報の収集、スポーツ医科学・栄養学等の活用、用具・機器・トレーニング方法の開発などの**多方面からの高度な支援を戦略的・包括的に実施し、**トップレベル競技者のレベルアップを図る。(8競技種目)

特別強化2016プラン推進事業 (ナショナルコーチの設置)

2016年のオリンピックでのメダル獲得
のための競技団体の特別強化

ナショナルコーチ設置

中・長期的な強化戦略プランづくり

文科省から
ナショナルコーチ委嘱

<17競技団体>

・JOCの競技団体ランクに基づく、メダル獲得
の可能性の高い競技団体

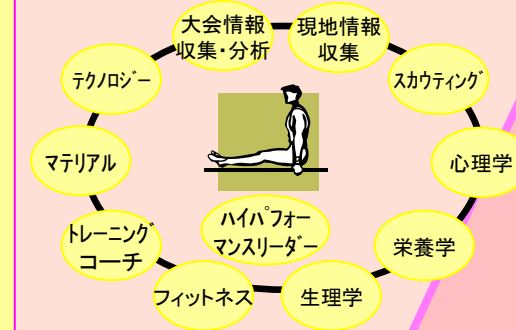
チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業

トップレベル競技者に対する多方面
からの高度な支援の戦略的实施

特別支援チームによるサポート活動
プロジェクトチームによる研究開発

<8競技種目>

・北京オリンピック調査や競技団体ヒアリング
等から戦略本部にて検討中

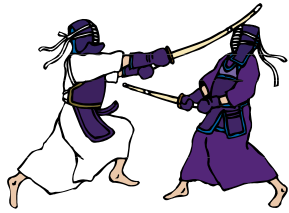


金メダルの獲得数 UP
メダル獲得総数 UP

基盤的強化

JOC補助(強化合宿、海外遠征)等 → 選抜された強化選手等の競技力向上を図る。

中学校武道の必修化に向けた条件整備



平成24年度からの完全実施に向けて、緊急的な条件整備が必要
—施設、指導者、用具等の条件整備—



1. 施設対応

武道場整備に対する補助の充実



緊急5か年で武道場の整備促進を図る

(21年度予定額)

○安全・安心な学校づくり交付金

【公立中学校武道場新規整備分】

(4,026百万円)

武道場新築:補助率 1/2

※地方負担分についても、新たに15%の交付税措置



実質65%を国が負担

【整備計画(5か年)】

	H20	H25
公立中学校 武道場整備率	47%	→ 70%程度

○私立学校体育等諸施設整備補助金

【私立中学校等武道場整備分】

(73百万円)

武道場新築:補助率 1/2

2. 指導者対応

武道の指導者の確保



全中学校に武道を指導できる教員
や指導者を確保する

(21年度予定額)

○中学校武道必修化に向けた地域連携
指導実践校【新規】 470校

(494百万円)

○地域スポーツ人材の活用実践支援事業
(外部指導者の活用) 約2,000校区

(358百万円)

○都道府県教育委員会等が実施する
武道講習会 (地方交付税措置)

3. 用具対応

武道関係備品
・設備の充実



全中学校に武道防具等
を整備する

○武道用具等の整備
(地方交付税措置)

・新学習指導要領の円滑な実施に向けて中学校の教材(柔道着、剣道防具一式等)を整備するための財源を措置

平成21年度においては、研究開発力強化法（平成20年6月5日成立）【強化法】や「革新的技術創造戦略」（平成20年6月27日）【革新】等に基づき、ノーベル賞につながるような基礎研究の充実や優れた人材の育成・確保など次世代投資の充実と強化を図るとともに、研究環境の整備、戦略重点科学技術等の重要事項についても重点的に推進する。

1. 人材育成・確保のための投資の拡充

「知」をめぐる世界的な大競争時代の中、我が国は人口減少時代を迎えており、イノベーション創出の基盤となる人材の育成、確保、活躍の促進が極めて重要な課題となっている。このため、初等中等教育段階から研究者育成に至るまで連続性を持った取組を総合的に推進する。

子どもたちの理科・数学に対する興味・関心の喚起及び能力の伸長

115億円（89億円）

- 理数好きな子どもの裾野の拡大
 - ◆理数教育の中核となる教員の養成【強化法・革新】
 - ◆小学校への理科支援員等の配置【強化法】
- 理数に興味・関心の高い子どもの個性・能力の伸長
 - ◆スーパーサイエンスハイスクール支援の充実【強化法・革新】
 - ◆科学オリンピックへの支援強化【強化法】

大学における人材育成機能と産学が協働した人材育成の強化

559億円（736億円）

- 大学における人材育成【強化法】
 - ◆大学院の教育研究機能の抜本的な強化
 - ◆国際的に卓越した教育研究拠点の形成
- 産学が協働した人材育成【強化法】
 - ◆産学連携による教育プログラムの開発・実施等

若手・女性・外国人研究者の活躍促進による研究活動の活性化

891億円（860億円）

- 若手研究者等の活躍促進【強化法・革新】
 - ◆博士課程学生に対する経済的支援の充実
 - ◆若手研究者養成のためのシステム改革
 - ◆若手研究者向け研究資金の大幅拡充
- 女性研究者の活躍促進【強化法・革新】
 - ◆女性研究者支援のためのシステム改革
 - ◆出産・育児による研究中断からの復帰を支援
- 外国人研究者の活躍促進【強化法・革新】
 - ◆外国人研究者の招へい促進



国民が科学技術を理解し、素養を高めるための取組の強化

88億円（88億円）

- ◆身近な場で科学技術に触れ学ぶ機会の充実【強化法】
- ◆親しみやすい形で国民に科学技術を伝え、国民との対話を通じて説明責任と情報発信を強化【強化法】



2. 多様な技術シーズを生み出す基礎研究の充実と国際競争力の強化

基礎研究の多様性を確保し、人類の知的資産の拡充に貢献する。また、知の創造から活用までを切れ目なく支援するなど、産学官連携の強化や研究環境の整備促進により連続的なイノベーションを創出研究成果を社会に還元。

世界最高の科学水準を目指し、国立大学法人運営費交付金、私学助成等の基盤的経費の確実な措置と競争的資金の拡充など多様性を確保した研究開発を推進。さらに第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画を着実に実施し、国際競争力のある教育研究基盤を強化

学術研究の振興

①大学・大学共同利用機関等における 独創的・先端的基礎研究の推進

1,146億円（1,187億円）



アルマ計画の推進

- ・アルマ計画の推進
- ・「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の推進
- ・共同利用・共同研究を推進するための大型設備の整備

②科学研究費補助金の拡充【強化法】【革新】

1,970億円（1,932億円）

- ・多様な学術研究を支える基盤研究の充実
- ・革新的な学術研究の推進
- ・若手研究者育成・支援の拡充

③人文・社会科学の振興

8億円（6億円）

- ・政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進
- ・国公私立大学を通じた共同利用・共同研究拠点の整備

科学技術システムの改革

①産学協働によるイノベーション創出を目指した研究 などのシステム改革支援

- ・科学技術振興調整費 **363億円（338億円）**
（「革新的技術推進費」の創設を含む）【革新】

②世界トップレベルの研究拠点の形成 **71億円（71億**

③産学官連携による大学等の「知」の社会還元 及び科学技術による地域活性化

425億円
（420億円）

- ・大学等における産学官連携体制の強化
- ・地域におけるクラスター形成等の支援を展開
- ・関連施策を有機的に組み合わせて総合的・集中的に実施することにより、産学官連携拠点の形成を支援

④競争的な研究環境形成の促進及び 研究費の効果的・効率的運用の一層の徹底

3,872億円
（3,792億円）

- ・競争的資金の拡充
- ・研究費の効果的・効率的運用の一層の徹底

イノベーションを生み出す基礎研究の強化

503億円（488億円）

基礎研究からイノベーションの種となる技術シーズを創出するため、戦略的創造研究推進事業【革新】を拡充（さきがけ大挑戦型研究型の新設等）するとともに、同事業の成果を基に戦略的イノベーション創出推進事業【革新】を新たに展開

先端研究施設や研究用動植物など 研究開発基盤の整備と利用促進



大型放射光施設「SPring-8」

259億円（250億）

SPring-8、J-PARCやその他の大学等の先端的研究開発施設等の共用の促進【強化法】や先端計測分析技術・機器開発事業 等

科学技術外交の戦略的推進

「科学技術外交」の強化の方針を踏まえ、地球規模の課題への貢献や、先端科学技術分野での戦略的な国際協力の推進等の観点から、科学技術外交を推進する基盤を強化する等、科学技術の国際活動を戦略的に推進する。

① 地球規模の課題解決に向けたアジア・アフリカ等との協力強化（ODAとの連携）

12億円（5億円）

・地球規模課題対応国際科学技術協力事業

日本の優れた科学技術とODAとの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、防災、感染症分野等地球規模の課題に対し、科学技術協力を推進。外務省、ODA支援機関等と連携し、日本と開発途上国との共同研究を促進。

② 先進国を中心とした国際共同研究等の推進

・戦略的国際科学技術協力推進事業

政府間協定や大臣会合での合意等に基づき、文部科学省が特に重要なものとして設定した協力対象国・地域と分野における国際研究交流（研究交流型）及び国際共同研究（共同研究型（新規））を支援し、国際共通の課題解決や我が国と諸外国との関係強化に資する成果を得る。

③ 我が国の国際的プレゼンス向上に向けたネットワーク形成への支援

・研究者ネットワークの形成・強化

日本学術振興会の外国人研究者招へい事業経験者等を対象に、事業経験者の組織化を図るとともに、再来日の機会を提供するなどにより、日本の研究者とのつながりを深め、日本と諸外国の研究者ネットワークの形成・強化を図る。

・各国学術振興機関との連携によるボトムアップ型国際共同研究の推進

日本学術振興会と各国学術振興機関との連携により、国際的共通課題の解決を目指し、中・長期的に取り組むべきボトムアップ型の学術国際共同研究を支援する仕組みを構築。

16億円（13億円）



140億円（149億円）

※為替変動による減を含む

3. 国家基幹技術など分野別研究開発の強化

- 各研究開発分野において厳選された**戦略重点科学技術**に重点投資
- 特に、国益の確保のために重要な**国家基幹技術**へ集中投資

国家基幹技術やiPS細胞研究など 重点分野への集中投資

①再生医療の実現に向けたiPS細胞研究、認知症克服のための脳研究など医療・福祉の向上に資する研究開発

712億円 (709億円)

iPS細胞等を用いた幹細胞・再生医学【革新】、脳科学【革新】、橋渡し研究支援、次世代シーケンス拠点の整備等

②次世代スーパーコンピュータや革新的デバイスなど情報通信に関する研究開発の推進
次世代スパコン、新世代デバイス【革新】等

496億円 (455億円)

③地球環境問題の解明・対策のための研究開発の推進
21世紀気候変動予測革新プログラム等

770億円 (772億円)

④太陽電池開発や新材料創出などナノテクノロジー・材料に関する研究開発
X線自由電子レーザー、ナノテクノロジーを活用した環境技術開発、元素戦略等【革新】

348億円 (361億円)

⑤高速増殖炉や核融合など原子力に関する研究開発・利用の推進
高速増殖炉サイクル技術やITER（国際熱核融合実験炉）計画の推進等

2,525億円 (2,614億円)

⑥宇宙・航空分野の研究開発及び利用の推進

1,966億円 (1,906億円)

宇宙基本法を踏まえ、国民生活の向上、産業の振興等に資する宇宙開発利用分野の研究開発の推進

⑦南極観測や深海底・海洋地殻構造探査など海洋地球に関する研究開発

555億円 (538億円)

南極地域観測、深海地球ドリリング計画推進等

⑧活断層や火山の調査、集中豪雨予測など地震・防災に関する研究開発

256億円 (243億円)

新総合基本施策に基づく地震調査研究、火山研究の推進等

⑨ITと融合した設計・加工技術などものづくり基盤技術開発

73億円 (66億円)

先端的ITによる情報技術統合化システムの構築に関する研究開発等

⑩「光」による新しい計測技術など新興・融合分野に関する研究開発

331億円 (336億円)

光・量子科学研究、サービス科学・工学の推進【強化法】等

⑪テロに用いられる危険物質の検知など安全・安心に関する研究開発

273億円 (270億円)

テロ対策等の国家の安全や地域の安全・安心に資する研究開発等

(参考) 最先端の研究開発の支援

○次世代スーパーコンピュータ 190億円 (+45億円)

世界最先端・最高性能の次世代スーパーコンピュータの開発整備等を行う

次世代スーパーコンピュータ
施設のイメージ



○iPS細胞再生医療の実現化 27億円 (+7億円)

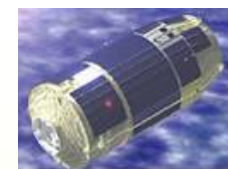
- ・ 脊髄損傷や糖尿病等の難病・生活習慣病に対し、細胞移植等による再生医療の実現化を目指す
- ・ iPS細胞等を用いた疾患の原因解明や創薬への応用のための基盤を構築

○脳科学研究戦略推進プログラム 23億円 (+6億円)

障害者の身体機能の補完機器(ブレイン・マシン・インターフェイス)の開発や、適応障害・行動異常の予防・治療等への応用に向けた先導的研究などを推進

○宇宙基本法を踏まえた宇宙開発利用の促進 1,966億円 (+60億円)

- ・ 山間部、ビル陰に影響されない高精度な測位サービスを提供する準天頂衛星や地球規模での水循環メカニズムを観測するGCOM-Wを開発(165億円(+44億円))
- ・ 国際宇宙ステーション計画において、21年度に完成する日本実験棟「きぼう」での宇宙実験の推進や21年度の実証機打上げに向けて宇宙ステーション補給機(HTV)を開発(293億円(+37億円))
- ・ 宇宙利用の裾野の拡大を目指す宇宙開発戦略本部の方針に対応するため「宇宙利用促進調整委託費」を創設(3億円(新規))



宇宙ステーション補給機(HTV)

○海洋資源探査に資する基盤技術開発 18億円 (+10億円)

海洋資源(レアメタルを含む熱水鉱床等)の埋蔵量を高精度に把握するセンサーや、深海での長期間航走や精密作業を可能とする無人探査技術の開発を促進



○南極地域観測事業 57億円 (+11億円)

21年度に完成する新南極観測船「しらせ」により観測隊を輸送し、オゾン層や温室効果ガスなど地球環境変動の観測等を継続的に実施

次世代型深海探査技術の開発